

補助事業番号 20-128

補助事業名 平成20年度プラント・エンジニアリング産業の国際競争力強化支援
補助事業

補助事業者名 社団法人 日本プラント協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

プラント輸出先の現地調査や現地情報の提供により、我が国のプラントエンジニアリング産業を支援するとともに、国際交流の推進により同産業の国際競争力を強化し、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容等

① 地球環境保全プラント国際協力支援

CDM対象候補プロジェクトの募集をし、応募案件について第三者委員会で委託プロジェクト及び委託先の決定をし、委託先にてPDD作成のための現地調査を行い、帰国後PDDを作成した。なお、対象案件については2件選定した。

② 海外プラント推進協力支援

フィジビリティ調査及びアドバイザー・サービスの候補プロジェクトの募集をし、応募案件について第三者委員会で委託プロジェクト及び委託先の決定をし、委託先にて報告書作成のための現地調査を行い、帰国後報告書を作成した。なお、対象案件については、フィジビリティ5件、アドバイザー・サービス2件選定した。

③ 海外プラント貿易推進会議開催事業

プラント市場情報基礎調査は、インドで開催された「日印エネルギー政策対話」に参加した。インド側が希望している既設石炭火力発電所のR&M（設備補修・近代化）プロジェクトについて議論され、具体化にむけて事務局ベースの話し合いを始めることで合意した。またNEDOとインドのCIIが共催したセミナーに参加して、インドのエネルギーに関する最新情報を収集した。平成20年度はプラント輸出環境整備協議開催には至らなかったが、今後の経済産業省幹部の外国訪問の予定などの情報を提供いただいたので、今後の協議開催の検討に活かしていく。

④ プラント経済協力及びプラント輸出戦略推進策の策定事業

プラント経済協力については、国際プラント競争力支援策官民連携会議（上期までは公的金融に関する検討分科会）を開催して、国際協力銀行や貿易保険等から公的金融等に関する最新の情報を講演し、民間企業との意見交換を行った。議論の成果を「公的金融

融に関する提言・要望について」および「国際プラント・ビジネスに関する国際的金融危機に対応する支援策の要望書」としてまとめ、関係省庁および公的機関に提出した。またプラント輸出戦略についてはエネルギー・資源・環境プラント戦略官民連携会議（上期までは新・国家エネルギー戦略検討分科会）を開催して、経済産業省のエネルギー関連各課室長より最新のエネルギー・資源政策を講演して頂き、民間企業との意見交換を行った。

2. 予想される事業実施効果

① 地球環境保全プラント国際協力支援

国際的な枠組みの中で複雑に形成されてきたスキームの中でのプロジェクト設計書（PDD）を作成することにより、我が国プラント産業における人材育成ができ、京都メカニズムの活用がより活発に行われることが期待される。また、対象となったプロジェクトに関しては、本事業実施の結果、相手方のCDMプロジェクトへの取り組みが促進でき、国連の場や、各国政府承認申請などの資料として使われ、計画が実現される際には、我が国の設備の輸出につながることを期待出来る。

② 海外プラント推進協力支援

フィジビリティ調査については、を実施した5件のプロジェクトは、国家プロジェクト的な内容でなく、資源の有効活用や新エネルギー・再生エネルギー関連プロジェクトであり、最近の地球温暖化防止への高まりを反映している。実施機関における関係者や我が国の関係機関への説明にも報告書を使用することで、我が国プラント産業の設備輸出につながることを期待できる。また、アドバイザー・サービスについては、我が国の保有する太陽光発電技術の導入、溶接技術の普及と人材育成に関して、途上国における進展が見込まれる。本事業による調査結果に基づき、より効果的なエネルギー利用計画を相手方が検討し実施することで我が国プラント・エンジニアリング産業の輸出振興に寄与することが期待出来る。

③ 海外プラント貿易推進会議開催

平成20年度はプラント輸出環境整備協議を開催できなかったが、次年度実施にむけた情報を入手できた。協議開催により、開催相手国への発電・石油化学・製鉄等のプラント輸出促進が期待できる。プラント市場情報基礎調査については、インドのエネルギーおよび発電市場におけるプラント・プロジェクトに、日本のプラント企業およびエンジニアリング会社の進出が期待出来る。

④ プラント経済協力及びプラント輸出戦略推進策の策定

経済産業省や国際協力銀行、日本貿易保険などの公的機関担当者と民間企業との情報交

換を行うとともに、提言・要望を取りまとめ提出したので、民間企業側の意見として提出したそれら提言・要望が、政府および公的機関の今後の施策に活かされることが期待できる。

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名：社団法人日本プラント協会（シャダンホウジンニホンプラントキョウカイ）

住 所：郵便番号 101-0051

東京都千代田区神田神保町3丁目5番地 住友不動産九段下ビル3階

代表者：会長 川村 隆（カワムラ タカシ）

担当部署：総務部経理課

担当者：小川忠邦

電話番号：03-3222-8100

F A X：03-3222-8101

E-mail：jci@jci-plant.or.jp

U R L：http://jci-plant.or.jp/